



[原著]

国内における精神看護学研究の動向分析 ー テキストマイニングによる教育的示唆とその可視化 ー

山崎 陸世¹⁾、松浦 純平²⁾、辻 麻由美²⁾、明神 一浩³⁾、菊地 淳⁴⁾、
茅野友宣⁵⁾、多田めぐみ²⁾

1) 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部看護学科

2) 周南公立大学 人間健康科学部看護学科

3) 新潟薬科大学 看護学部看護学科 (現所属：千葉科学大学 看護学部看護学科)

4) 日本保健医療大学 保健医療学部看護学科

5) 鳥取看護大学 看護学部看護学科

要旨

本研究の目的は、1997年から2025年までに国内で発表された「精神看護学」関連原著論文を対象に研究動向を可視化することである。医中誌Webを用い、「精神看護学」をキーワードに原著論文856件を抽出し、タイトルを分析対象とした。KH Coder 3を用い、共起ネットワーク分析、年代別対応分析、自己組織化マップを行った。その結果、頻出語は「看護」「精神」「実習」「学生」「教育」「指導」などであり、共起ネットワークでは臨床体験と指導を中心とした教育的研究が主流であった。年代別対応分析では、1997-2007年は教育導入期、2008-2013年は臨床指導の充実、2014-2019年は学修者主体の教育法、2020-2025年は教材活用と教育の多様化がみられた。自己組織化マップでは「教育実践」「社会的支援」「理解・実践」「教育評価・教材研究」の4クラスターが確認された。以上より、精神看護学研究は学修者主体の教育法の展開と教材活用・教育方法の多様化を通して、学びの可視化と教育の質保証を志向する方向へ推移していた。特に、「体験」「理解」「実践」の連関は、知識・技能・態度を統合して実践力を育成するコンピテンシー基盤型教育(CBE)の理念と親和的であり、「教材」「活用」「実践」「考察」の近接は、教材を用いた教育実践の検討や教育方法の多様化への関心を示し、教育DXと親和的である可能性が示唆された。

キーワード：精神看護学、精神看護学教育、テキストマイニング、学修者主体、学びの可視化

序論

わが国の看護基礎教育において1997年(平成9年)第3次カリキュラム改正にて「精神看護学」が独立した科目として位置づけられ、人間のライフサイクルを分断することなき見通し、心の健康問題を扱う看護

を学ぶ領域として精神看護を位置づけた(藤川・中山・城戸, 1997)。しかし、実習施設の確保が困難だったことと並んで、精神看護学教育の独自性をいかに確立するかが模索された時期であった。

以降、少子超高齢化や疾病構造の変化、

山崎 陸世

〒640-0112 和歌山県和歌山市西庄 1107-26
宝塚医療大学 和歌山保健医療学部看護学科
phone: 073-456-5780

e-mail: m-yamasaki@tumh.ac.jp

2025年12月25日受付
2026年4月27日受理

医療の高度化、医療安全への要請、社会的ニーズの多様化などにより、医療・介護提供体制は大きな変革を迫られた。こうした背景のもと、「看護基礎教育の現状と課題」が指摘され、平成20年（2008年）の第4次カリキュラム改正では、履修した知識や技術を卒業前に統合するための「統合分野」が新設され（厚生労働省, 2007）、卒業時の看護技術の到達度を明確にし（小山, 2007）、看護実践能力の強化を目指す教育改革が進められた。

さらに、2004年に厚生労働省が打ち出した「精神保健医療福祉の改革ビジョン」は、「入院医療中心から地域生活中心へ」を基本理念とし、精神医療における地域移行支援と多職種協働体制の構築を推進した（厚生労働省, 2004）。この流れは、精神看護学教育にも大きな影響を及ぼし、地域生活を支える看護実践力の育成が重視されるようになった。

その後、2019年「看護基礎教育検討会報告書」（厚生労働省, 2019）では、「多様な場において他職種と連携し、対象の多様性・複雑性に対応した看護を創造する能力」が求められるとされ、精神看護学教育にも倫理的判断力や共感的理解など、知識や技術だけでは測定しにくい能力の育成が課題として浮上した。令和6年度改訂版の「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」（文部科学省, 2025）では、令和7年度から「コンピテンシー基盤型教育（Competency-Based Education: CBE）」（以下、CBE）への転換と「教育デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）」（以下、教育DX）の推進が示され、学修成果の可視化と主体的学びの深化が重視されている。精神看護学は、患者との関係構築力、共感的理解、倫理的判断力、精神的苦痛へのケア能力など、可視化が難しい実践能力を扱う領域であり、学修者主体の教育方法としてリフレクションやポートフォリオの活用が重要視されている（石堂・薮下, 2020）。これらの教育的潮流の中で、精神看護学研究がどのように展開してきたかを俯瞰的に明らかにすることは、今後の教育設計を検討する上で有意義である。

本研究の歴史的背景を整理すると、以下の4つの時期に区分できる。第一に、1997-2007年は精神看護学が独立科目として位置づけられた教育導入期である。第二に、2008-2013年は第4次カリキュラム改正と精神保健医療福祉改革ビジョンの推進により臨床指導体制が整備された時期である。第三に、2014-2019年は地域移行政策の進展とともに学修者主体の教育法が模索された時期である。第四に、2020-2025年はCOVID-19パンデミックの影響による教育方法の変容と、CBE・教育DXへの転換が進む時期である。

本研究は、国内の「精神看護学」関連の原著論文のタイトルを対象に、テキストマイニングを用いて研究動向を可視化することを目的とする。

方法

1. データ収集

本研究では、医学中央雑誌刊行会が提供する医中誌 Web を用い、「精神看護学」をキーワードとして検索した。本研究は日本国内における精神看護学教育研究の変遷を明らかにすることを目的としており、国内の医学・看護学領域の学術論文を網羅的に収録している同データベースが最も適切と判断した。検索対象期間は1997年から2025年までとし、資料種別を「原著論文」、分類を「看護」とし、その結果、856件の論文を抽出した（2025年9月1日検索）。分析対象は論文タイトルとした。タイトルは論文の主題を端的に表す要素であり、研究動向の概観を把握するうえで適切である。また、856件という対象数は、テキストマイニングによる動向分析を行ううえで十分な規模と判断した。

2. 分析方法

分析には、テキストマイニングソフトウェア KH Coder 3 を使用した（樋口, 2020）。KH Coder 3 は日本語の形態素解析に優れ、看護学領域の専門用語を含むテキストの分析に適している。また、国内の看護学研究において多数の使用実績があり、分析手法の妥当性が確認されている（樋口, 2020; 樋口, 2022）。

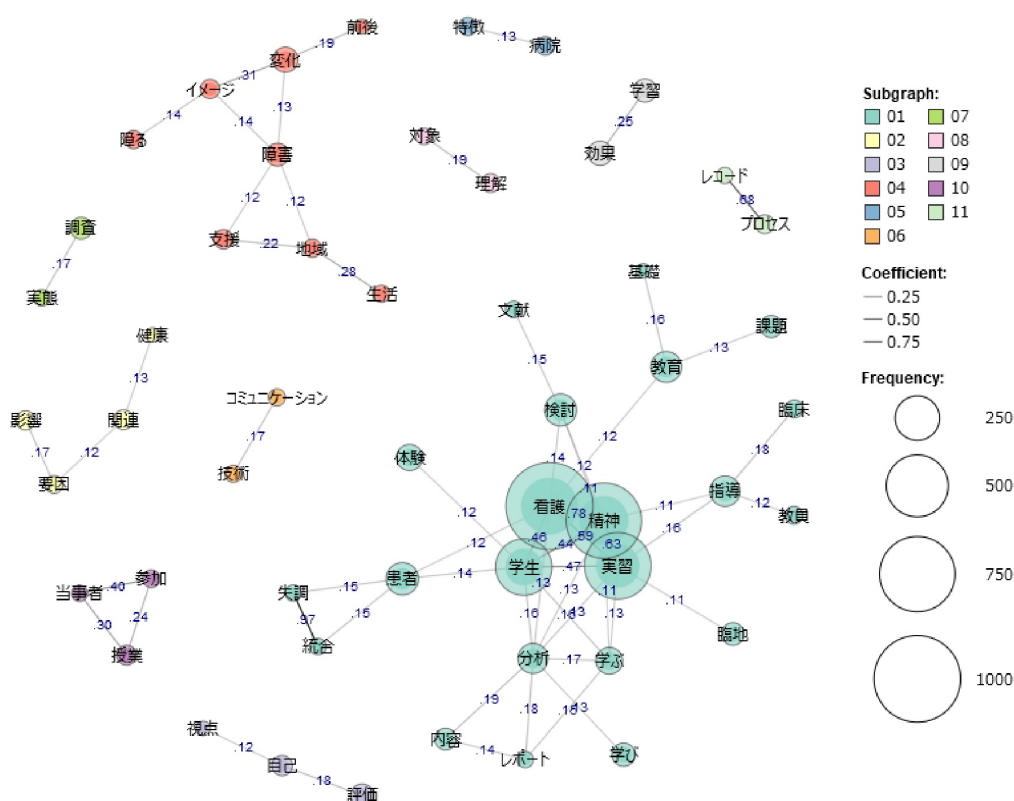


図 1. 共起ネットワーク

注：数字は Jaccard 係数を示す。0.1 を超えていれば、ある程度の共起があり、0.2 を超えていればそれなりに強い共起があると見なす。

最初に、文書の単純集計を確認し、出現回数の多い語を抽出語リストで確認した。次に共起ネットワークの生成を行った。また、看護基礎教育のカリキュラムの変遷や精神医療の時代背景に伴いどのような研究がなされてきたかを把握するために、1997～2007 年（精神看護学が科目立てされてから第 4 次カリキュラム改正前まで）、2008～2013 年（第 4 次カリキュラム改正から精神保健医療福祉改革ビジョン推進 10 年まで）、2014～2019 年（精神保健医療福祉改革ビジョン推進 10 年経過後）、2020～2025 年（看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂まで）の 4 つの年代に分け対応分析にてそれぞれの年代ごとの特徴を調べた。さらに、精神看護学研究の全体構造を可視化し、また各年代における特徴語の分布を示すことを目的に、自己組織化マップと年代別共起ネットワークを生成した。

3. 解釈の妥当性確保

テキストマイニングによる分析は、語の出現頻度や共起関係といった客観的指標に基づいている。しかし、クラスターの命名や語群の解釈には研究者の判断が介在するため、本研究では複数の研究者による検討と合議を行い、先行研究や政策文書との照合により解釈の妥当性を確認した。

4. 倫理的配慮

倫理的配慮として、本研究では、Web上ですでに公開されている論文タイトルを対象とし、著作権・剽窃等に留意し原出典を配慮した。

結果

1. 論文タイトルに頻出していた語

論文タイトル 856 件のうち、総抽出語数は 16,519 (使用 9,529) 語、異なり語数は 1,478 (使用 1,266) 語であった。出現頻度の多い語 (表 1) の上位 10 位には、

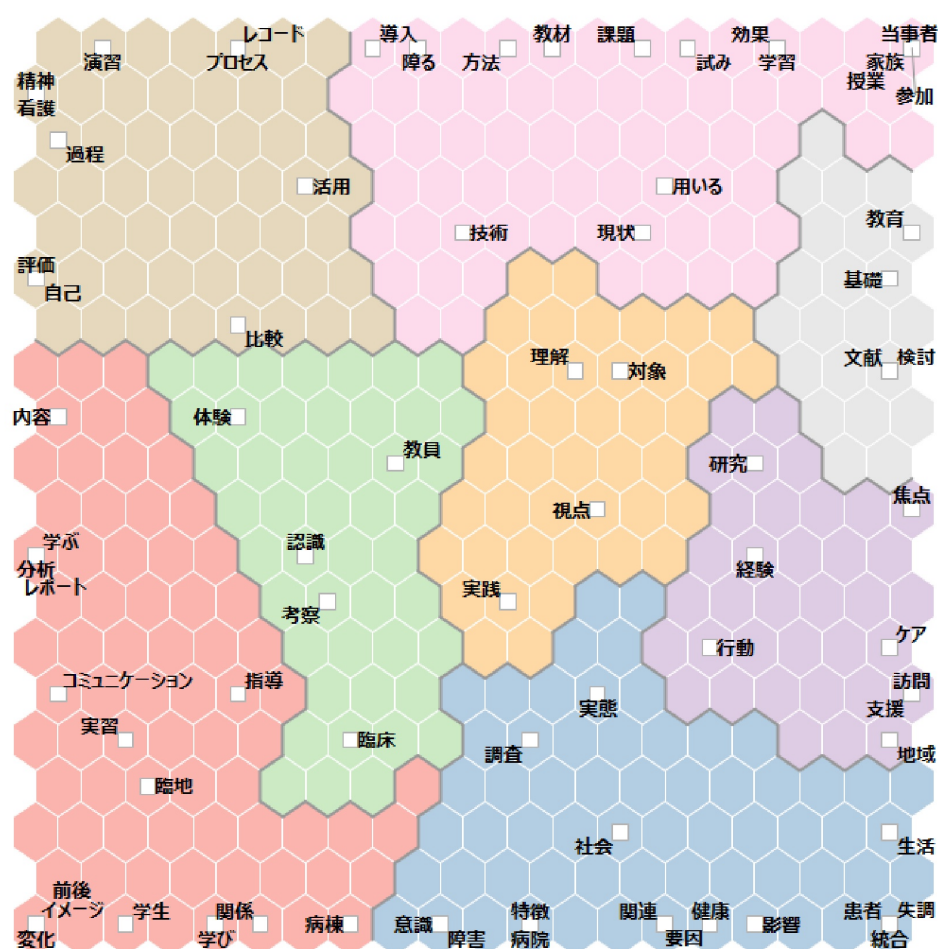


図 2. 自己組織化マップ

注：語の出現分布パターンの類似性に基づき、高次元データを 2 次元空間に写像する手法である。使用文脈が類似する語ほど近接して配置され、色分けは自動的に形成されたクラスターを示す。

看護 (1014 回)、精神 (750 回)、実習 (584 回)、学生 (413 回)、患者 (128 回)、検討 (125 回)、教育 (116 回)、指導 (112 回)、分析 (109 回)、研究 (89 回) であった。

2. 共起ネットワーク

856 件のタイトルから抽出された語のうち、出現頻度 20 回以上の語を用いて共起ネットワークを作成した結果、11 のサブグラフで構成された (図 1)。一番大きいサブグラフは、「看護」を中心に「精神 (Jaccard=.78)」「実習 (Jaccard=.75)」「学生 (Jaccard=.46)」などが位置し、精神看護学研究の中核が実習の教育的実践に関するものであることが示された。これらの中心語からは「指導」「臨床」「教員」「教

育」「体験」「患者」などが派生し、学生への教育において、患者との臨床体験と教員による指導との密接な関係が確認された。さらに「障害」を中心としたサブグラフでは、「地域」「生活」「支援」と「前後」「イメージ」「変化」などの語が周辺に分布し、精神看護学研究が教育領域のみならず、実践・地域支援・社会的文脈を含む広がりを持つことが示唆された。

3. 自己組織化マップ

自己組織化マップにより、精神看護学研究の語と語の関連を可視化した (図 2)。左下の赤系クラスターには「学生」「関係」「学び」「実習」「コミュニケーション」「臨床」「指導」などが集中し、学修者主体の教育や臨床体験に基づく患者との関係性の

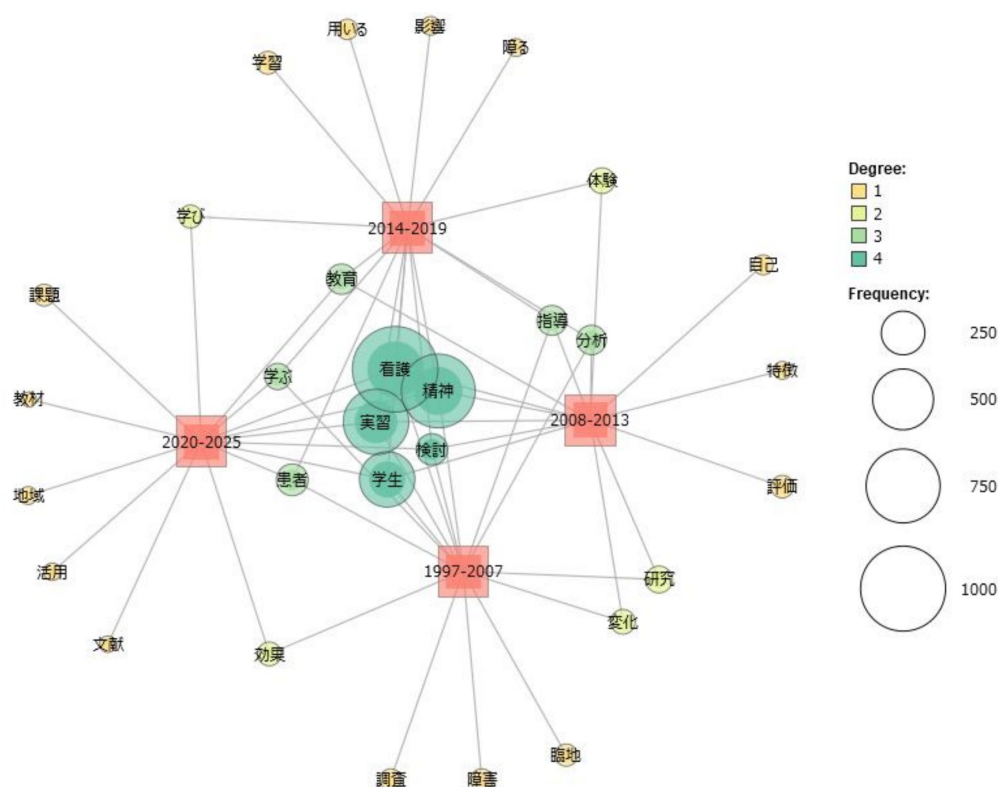


図 3. 年代別ネットワーク

注：語と外部変数（年代）との関連性を二次元空間に配置し、相対的な近接性から各年代に特徴的な語の分布を可視化する手法である。本図では、各年代と近接して配置された語ほど、その時期の精神看護学研究において特徴的に用いられた語であることを示している。

学びを中心とした①教育実践クラスターが形成された。右下の青系クラスターでは「患者」「生活」「社会」「実態」「調査」などが集まり、患者の社会生活の実態調査を中心とした②社会的支援クラスターを示した。中央の橙色クラスターには「対象」「理解」「視点」「実践」が位置し、精神看護学における対象に視点を置いた③理解・実践クラスターを形成していた。また上部（ピンク～ベージュ系）には「教材」「方法」「課題」「学習」「効果」～「精神看護」「自己」「評価」などが集まり、④教育評価・教育教材の発展的研究クラスターが確認された。これらの配置は、精神看護学研究は「教育」「理解」「実践」「評価」という4つの研究領域が互いに連関しながら発展しており、精神看護学研究が多層的に展開していることを示している。

4. 年代別共起ネットワーク

外部変数として年代（1997-2007、2008-2013、2014-2019、2020-2025）を設定し、共起ネットワークによる語と時代の関連を可視化した（図3）。時系列の中心には「看護」「精神」「学生」「実習」の語句が位置し、いずれの年代においても精神看護学は実習に関することが主要テーマであることが確認された。1997-2007年では「調査」「障害」「臨地」などが共起し、精神看護学教育の導入期にあたる臨地での調査的研究が多かった。2008-2013年では「指導」「評価」「分析」などが共起し、教育体制の整備や指導方法の確立が進んだ。2014-2019年は「教育」「学習」「用いる」「体験」などが特徴的であり、学修者主体の教育法の拡充が示された。2020-2025年では「教材」「活用」「実践」「考



図 4. 年代別対応分析

注：対応分析は、語と外部変数（年代）との関連性を二次元空間に配置し、相対的な位置関係から各年代に特徴的な語の分布傾向を可視化する手法である。本図では、精神看護学研究における主要語と年代との対応関係を示しており、年代に近接して配置された語ほど、その時期に研究関心が集中していた主題を反映している。配置は相対的な関係を示すものであり、軸の方向や距離自体に絶対的な意味はない。

察」「地域」などが出現し、教材活用や教育方法の多様化が進んでいる可能性が示唆された。

5. 年代別対応分析

対応分析の結果、成分 1 が全分散の 48.77 %、成分 2 が 30.61 % を説明し、2 軸で約 79 % の情報を表現していた（図 4）。1997–2007 年は「導入」「臨床」「経験」「関係」などの語句が布置し、精神看護学の教育体制の導入期を示した。2008–2013 年は「実習」「コミュニケーション」「分析」「自己」「臨床」「指導」などの語句が近接しており、コミュニケーション育成を基盤とした臨床指導を表した。2014–2019 年は「学習」「体験」「支援」「用いる」などの語句が近接し、学修者主体・経験学習を支援する教育への転換がうかがえた。さらに 2020–2025 年は「地域」「理解」「教

材」「活用」「実践」「考察」などの語句が布置し、教材開発や教材活用の進展を示し、地域移行などの精神医療の背景に対応する研究テーマの広がりや深化が可視化された。また、2014–2019 年には「体験」が、2020–2025 年には「理解」「実践」に関わる語がそれぞれ布置されており、両時期を通してみると、体験・理解・実践に関わる語の連続的な分布が認められた。

6. 4 種類の分析による総合的結果

4 種類の分析結果（図 1～図 4）を総合的にみると、精神看護学研究は精神看護学実習を中心に、1990 年代後半からの「精神看護学の教育導入期」を経て、「臨床指導・コミュニケーションを基盤とした関係構築」を重視する段階を通り、近年では「学修者主体・経験学習や教育法の工夫や教材の検討」へと発展していることが示唆され

た。自己組織化マップ（図 2）では、教育・実践・評価が連関し、精神看護学教育に関する多層的な研究領域が形成されていることが確認された。さらに、年代別の共起ネットワークと対応分析の結果を合わせることで、精神看護学研究の展開が地域移行などの精神医療の背景と連動しつつ、教育の質保証や学修者主体の学びの可視化を志向する方向性を帯びてきた可能性がうかがえた。

考察

精神看護学教育の発展過程と今後の方向性について考察する。

1. 精神看護学教育の発展過程：導入期から学修者主体の学びの可視化へ

1990 年代後半から 2000 年代初期にかけて、精神看護学が独立科目として確立され、教育体制の基盤整備が進められた時期であった。年代別対応分析（図 4）で示されたように、1997-2007 年では「導入」「臨床」「経験」「関係」などの語句が布置しており、教育の場が主に臨床での精神科病院中心で、学生が患者との関わりを通して精神疾患への理解を深めることを重視していた。この時期は、1997 年の第 3 次カリキュラム改正により精神看護学が独立科目として位置づけられた直後であり、教育体制の構築と実習施設の確保が課題とされていた（藤川・中山・城戸, 1997）。経験学習を中心に、看護職としての感受性や倫理観を育む精神看護学教育の導入期であったと考えられる。

2008 年以降の第 4 次カリキュラム改正期では、年代別対応分析（図 4）において、2008-2013 年は「実習」「臨床」「コミュニケーション」「分析」「自己」などが布置していた。この時期は、2004 年に厚生労働省が打ち出した「精神保健医療福祉の改革ビジョン」により、「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念のもと、精神医療における地域移行支援と多職種協働体制の構築が推進された時期と重なる（厚生労働省, 2004）。これらの語群の出現は、教育現場において、教員が学生に単に疾患や症状を理解させるのではなく、患者との

関わりを通して学生自身の内面を見つめさせ、精神障害者への自己の思いや価値観を省察させる指導へと重点が置かれていたことを示している。ここでいう省察（リフレクション）とは、経験した状況において自分が事象に対して取った行動と、その結果自分自身が受けた影響との関連を明らかにすることであり、経験の前後を結びつけるために必要な思考過程である（グレッグ・池西, 2013）。このような教育過程において、学生は自らの体験を振り返り、経験を学びとして再構成し、次の実践へとつなげていく。日下（2008）は、精神看護を学生に教えるということは「疾患の理解よりも、患者との関係を通して学生が自己理解を深めることにある」と指摘しており、本研究の分析結果とも一致する。

このように、2008 年前後の精神看護学教育では、臨床現場における教員や実習指導者の役割が明確化し、臨床実習の充実とともに、「指導法」や「臨床教育支援」に焦点を当てる教育研究が進展した。結果として、教育内容の体系化が進み、精神看護学教育の実践的枠組みが明確化された時期であったといえる。

2014 年以降の「精神保健医療福祉の改革ビジョン」終了後、引き続き地域移行を積極的に進める時代に突入した地域包括ケア推進期には、年代別対応分析（図 4）から「学習」「体験」「支援」「用いる」などが新たに顕在化し、学修者主体の「体験に基づく教育」への転換が見られた。「学修者主体」という概念は、学生が自らの学修に責任を持ち、能動的に参加し、自己の学修過程を振り返りながら成長していくことを意味する（藤村・長田, 2025）。

この時期の精神医療の背景として、長期入院精神障害者の地域移行を推進する政策が展開され、看護基礎教育にもその理解を深める教育が求められるようになった。安保（2016）は、看護師基礎教育において地域移行の重要性を理解すること、当事者との交流を通じてリカバリー・ストレングス・エンパワメントなどの社会モデルに基づく概念を学ぶことの意義を指摘している。このような社会モデルの導入は、学生が自

らの体験を通して他者との関係の中で成長するプロセスを支えるものであり、精神看護学教育における「学修者主体の教育」としても高い意義を持つ。実際に、自己組織化マップ（図 2）では「精神看護」「自己」「評価」「教材」「学習」「方法」「課題」「効果」が上部クラスターに位置しており、体験を通じた省察と学びを重視する教育に関する研究が進展していることが示唆された。さらに、このクラスターには「評価」「効果」「教材」「方法」が含まれており、学修者の体験や省察を重視するだけでなく、それらを教育方法や教材を通してどのように支援し、どのように評価するかという視点が研究上の関心として現れていたと考えられる。このことは、後の時期にみられる教材活用や教育評価への関心の高まりへ連続する動向として理解できる。

2020 年代に入ると、年代別共起ネットワーク（図 3）・年代別対応分析（図 4）より「教材」「活用」「実践」「考察」「効果」「地域」「文献」などが特徴語として抽出され、精神看護学研究の発展が地域移行などの精神医療の背景と教育改革の進展と連動し、教材や教育方法の多様化が加速している可能性が示された。これは、学修者主体という概念のもと、学修過程の記録・評価の工夫や、学びの可視化に向けた取り組みの広がりや統合的であるといえる。特に 2020 年代の研究では、教育実践における教材や学習支援ツールの「活用」や「効果」に焦点を当てた論文が認められ、教育の科学的評価を重視する傾向がみられる。この背景には、COVID-19 パンデミックの影響も考えられる。2020 年以降、臨地実習の制限や遠隔教育の導入が急速に進み、代替的な教育方法や教材開発の必要性が高まった。本研究において 2020-2025 年の特徴語として「教材」「活用」「実践」「考察」などが出現した背景には、こうしたパンデミックへの教育的対応が反映されている可能性がある。ただし、本研究はタイトル分析に限定しているため、COVID-19 の直接的影響を定量的に評価することは困難であり、今後の検討課題として位置づけられる。

こうした教育の科学的評価を重視する傾向は、デジタル技術を活用した教育現場での体験的学びをデータとして可視化し、教育の改善や個別化を図る「教育 DX (Digital Transformation)」の方向性との関連が考えられる。とりわけ、自己組織化マップ（図 2）において「教材」「方法」「学習」「評価」「効果」が同一クラスターとして配置されていたことは、近年の精神看護学研究が、教材開発とその活用に加え、学修成果の評価や教育効果の検討を一体的に扱う方向へ進んでいることを示す所見といえる。教育 DX とは、デジタル技術を活用して学修データを収集・分析し、教育の質向上と個別最適化を図る取り組みを指す（文部科学省, 2025）。本研究で 2020 年代に「教材」「活用」「実践」「考察」などの語が特徴的に出現し、自己組織化マップでも「教材」「方法」「学習」「評価」「効果」が集積していたことは、教材を用いた教育実践、その活用方法、教育評価や教育効果の検討に対する関心の高まりを反映していると考えられる。このような動向は、学修過程や学修成果を可視化し、それらを教育改善へ接続するという教育 DX の理念と親和的である可能性が示唆された。また、学修者主体の学びを実現するうえで教育 DX は重要な位置を占めており（藤村・長田, 2025）、精神看護学教育においても、これらのツールを通じて学生が自己の学びを俯瞰し、他者との対話を通じて理解を深化させることが期待できる。したがって、精神看護学教育の 2020 年代の動向は、学修者主体の学びと学修成果の可視化を両立させる教育実践の方向を示唆している。

2. 語句の配置が示す教育的意味と CBE との親和性

次に、語句の配置が示す教育的意味に着目し、精神看護学教育において重視されてきた学習過程の構造と、CBE との親和性について考察する。

本研究の共起ネットワーク（図 1）では、「看護」「精神」「実習」「学生」を中心に、「教育」「指導」「臨床」「教員」「体験」「患者」が結びついていた。さらに、自己組織化マップ（図 2）でも、これらの語句は教

育実践クラスター（赤系・左下）と理解・実践クラスター（橙系・中央）の境界に連続して配置されていた。これは、精神看護学領域の研究において、学生が臨床や実習で得た体験を出発点とし、教員の指導を受けながら対象理解を深め、その理解を看護実践へとつなげていく学習過程が重視されてきたことを示唆するものである。

さらに、年代別対応分析（図4）では、2014-2019年には「体験」、2020-2025年には「理解」「実践」に関わる語がそれぞれ布置されていた。これは、「体験」から「理解」、さらに「実践」へとつながる学習過程を示唆する語の配置と解釈できる。すなわち、精神看護学研究では、学生が経験を通して学び、その経験を意味づけ、次の実践へと結びつけていく過程に対する関心が近年高まってきたことがうかがえる。このような学習過程は、精神看護学教育において従来から重視されてきた能力形成の方向性とも整合している。

精神看護学教育は、「対象理解」「共感的対応」「倫理的判断」「関係構築」を中心とする人間理解に基づく能力の育成を目標としている（萱間, 2015）。また、精神看護実習を通して学生がこれらの能力に関する自己成長を実感していることが示されており（田中ら, 2014）、精神看護学実習における学生の学びとして「対象との関係構築」「自己理解」「共感的関わり」が主要カテゴリーとして抽出されている（大森ら, 2008）。これらの先行研究は、対象理解・共感的対応・倫理的判断・関係構築が精神看護学教育における中核的能力であることを実証的に支持している。

この「体験を通して気づきが生まれ（理解）、それが行動変容として立ち上がる（実践）」という循環的構造は、CBEが想定する能力形成プロセスと類似している。CBEは、知識・技能・態度を切り離さず、体験によって得られる省察（reflection）を通じて学習が統合されるという前提に立っている。したがって、精神看護学研究でみられた語の配置は、学修者が体験から意味を見だし、それを次の実践に結びつけるという統合的学習モデルが、精神看護学教育

で重視されてきたことを反映していると考えられる。具体的には、本研究の年代別対応分析において、2014-2019年には「体験」が、2020-2025年には「理解」「実践」に関わる語がそれぞれ布置され、両時期を通して体験・理解・実践に関わる語の連続的な分布が認められたことは、CBEが重視する「知識・技能・態度の統合」および「経験と省察に基づく能力形成」の理念と対応すると考えられる。CBEは、知識（Knowledge）・技能（Skill）・態度・価値観（Attitude & Values）を統合し、現実の状況に即して柔軟に行動できる能力（Integrated Competence）を育成する教育である（文部科学省, 2025）。この定義は、精神看護学教育が目指す「対象理解」「共感的対応」「倫理的判断」「関係構築」といった実践的学びの核心と重なる（萱間, 2015; 田中ら, 2014; 大森ら, 2008）。患者との関係を通して自己の感情や価値観に気づき、理論的枠組みを背景に看護実践へと転化するというプロセスは、CBEの中核概念である「行為と省察の統合的学習（action-reflection cycle）」そのものであると考える。

したがって、近年、精神看護学教育では、教育方法の変革のみならず、学修者の体験・省察・行動を一体的に捉え、これらを教育成果として可視化・評価する仕組みづくりが重要となり、特に、ポートフォリオの活用が徐々に広がっている（石堂・薮下, 2020）。共感的理解や倫理的判断といった不可視の学びを、リフレクションやポートフォリオを通じて形成的に評価する枠組みを整備することが求められる。そのような教育実践を積み重ねることで、精神看護学教育は、人間理解と関係性を基盤にした学習循環を支援し、CBEがめざす「臨床で活用できる統合的実践能力」の育成に寄与する可能性が示唆される。

結論

本研究は、1997年から2025年までの国内「精神看護学」関連原著論文856件を対象にテキストマイニングを実施し、研究動向を可視化した。精神看護学研究は、

精神看護学教育の導入期に始まり、教育の実践的枠組みの明確化から、学修者主体の教育法への転換を経て、教材や教育方法の多様化へ段階的に推移していた。これらの変遷は、教育実践の深化とともに、精神看護学領域の研究が、学生の臨床体験を起点に、教員の指導と理論的理解を媒介しながら、実践へとつなげていく学修過程を重視してきたことを示しており、CBE の理念と親和的な方向性が示唆された。また、2020 年代の精神看護学研究には、教材活用や教育方法の多様化、学修成果の可視化と教育改善を志向する動向がみられ、教育 DX の理念と親和的である可能性が示唆された。

研究の限界と課題

本研究は、国内における精神看護学研究の動向を俯瞰的に明らかにした点に意義を有する一方で、いくつかの限界を有している。第一に、本研究では分析対象を論文タイトルに限定したため、抄録や本文に記載された研究目的、方法、結果、考察等の詳細な内容までは検討できていない。そのため、研究主題の深度や研究方法論の多様性、ならびに研究成果の妥当性や信頼性について、十分に評価したとは言い難い。また、検索語を「精神看護学」に限定したことから、「精神科看護」「メンタルヘルス」「心の健康」等の関連用語を用いた論文が分析対象に含まれていない可能性がある。本研究は、看護基礎教育において独立科目として位置づけられてきた「精神看護学」という用語に焦点を当てたものであるが、その一方で、臨床実践や精神保健を扱う研究の一部を十分に反映できていない可能性がある。さらに、本研究は医中誌 Web に収録された国内文献のみを対象としており、海外研究との直接的比較は行っていない。精神看護学教育におけるリフレクション、リカバリー、ストレングスモデル等の概念は国際的学術交流の中で発展してきたものであり、海外の研究動向が国内研究に影響を与えている可能性は十分に想定される。

第二に、分析方法上の限界として、テキストマイニングではクラスターの命名や語

群の解釈に研究者の判断が介在する。本研究では、複数の研究者による検討および先行研究との照合を通して妥当性の確保に努めたが、なお一定の解釈の余地を残している。また、年代区分は制度改革や政策的節目を基準として設定したが、教育および研究の変化は本来連続的かつ漸進的に進行するものであり、境界年付近における移行過程の実態を十分に捉えきれていない可能性がある。

以上の限界を踏まえると、今後は抄録や本文を含めた多層的なテキスト解析を実施し、研究テーマ、研究方法、研究成果の関連性をより詳細に明らかにする必要がある。また、国際的研究動向との比較分析を通して、日本における精神看護学教育の特徴と課題を国際的文脈の中で位置づけることも重要である。さらに、本研究で示唆された CBE および教育 DX との親和性については、実際の教育実践に基づく効果検証研究が求められる。特に、ポートフォリオやルーブリックを活用した学修成果の可視化、ならびにデジタルツールを用いた省察支援の有効性を検討することが、今後の精神看護学教育の発展に寄与すると考えられる。

本研究において、開示すべき利益相反はない。

引用文献

- (1) 藤川千洋, 中山サツキ, 城戸滝枝. 精神看護学をどう教えるか 看護教育新カリキュラムにおける試案. 看護教育, 1997, Vol.38 NO.2, p.105-109.
- (2) 「看護基礎教育の充実に関する検討会」報告書 平成 19 年 4 月 16 日 (参照 2025-11-10)
- (3) 小山真理子. 新カリキュラムがめざすこと「看護基礎教育の充実に関する検討会」を終えて. 看護教育, 2007, Vol. 48 No.7, p.555-562.
- (4) 厚生労働省. 精神保健医療福祉の改革ビジョン. 2004. (参照 2025-10-28)
- (5) 厚生労働省. 看護基礎教育検討会 報告書 2019 年 10 月 15 日. (参照 2025-10-28)

- (6)看護学教育モデル・コア・カリキュラム,令和 6 年度改訂版 令和 7 (2025 年) 3 月 17 日.
(参照 2025-10-28)
- (7)石堂たまき,薮下八重.看護教育におけるポートフォリオ活用の動向,佛教大学保健医療技術学部論集,2020,第 14 号,p.63-75.
- (8)樋口耕一.社会調査のための計量テキスト分析【第 2 版】ー内容分析の継承と発展を目指してー.ナカニシヤ出版,2020.
- (9)グレッグ美鈴,池西悦子.看護学テキスト NiCE 看護教育学 看護を学ぶ自分と向き合う.南江堂,2013,p.117.
- (10)日下修一.精神「科」看護を教えるとは,どういうことか 教員が知るべき方向性,看護教育,2008,Vol.49 No.7, p. 578-583.
- (11)藤村朗子,長田恵子.学習者主体の実習を実現するために 大学と臨床が協調して臨む DX.看護教育,2025,Vol. 66 No.3,p.284-289.
- (12)安保寛明.長期入院精神障害者の地域移行への理解を深める看護学教育の試み.山形保健医療研究.2016,第 19 号,p.19-27.
- (13)樋口耕一.動かして学ぶ!初めてのテキストマイニング フリーソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析.ナカニシヤ出版,2022, p.124.
- (14)萱間真美 編著.精神看護〔第 2 版〕. 照林社, 2015.
- (15)田中いずみ, 比嘉勇人, 山田恵子. 精神看護臨地実習における看護学生の自己成長感の内容. 富山大学医学会誌, 2014, Vol.25, No.1, p.61-68.
- (16)大森眞澄, 玉田明子, 上岡澄子. 一般病院精神科病棟における精神看護学実習での学生の学びの特徴と課題. 島根大学医学部紀要, 2008, Vol.31, p.15-23.

Research Trends in Psychiatric Nursing in Japan: Educational Implications and Visualization Based on a Text- Mining Analysis

Michiyo Yamasaki¹⁾, Jumpei Matsuura²⁾, Mayumi Tsuji²⁾, Kazuhiro Myojin³⁾, Atsushi Kikuchi⁴⁾, Tomonori Kayano⁵⁾, Megumi Tada²⁾

1) Department of Nursing, Wakayama Faculty of Health and Medical Care, Takarazuka University of Medical and Health Care

2) Department of Nursing, Faculty of Human Health Sciences, Shunan University

3) Department of Nursing, Faculty of Nursing, Niigata University of Pharmacy and Medical and Life Sciences (Present address: Department of Nursing, Faculty of Nursing, Chiba Institute of Science)

4) Department of Nursing, Sciences, Faculty of Health Sciences, Japan University of Health Sciences,

5) Department of Nursing, Faculty of Nursing, Tottori College of Nursing

Summary

This study aimed to visualize research trends in psychiatric nursing in Japan by analyzing original articles published between 1997 and 2025. Using Ichushi Web, 856 original articles were retrieved with the keyword “psychiatric nursing,” and their titles were analyzed. KH Coder 3 was used for co-occurrence network analysis, chronological correspondence analysis, and self-organizing map analysis. Frequently appearing terms included “nursing,” “mental,” “clinical practice,” “student,” “education,” and “guidance.” The co-occurrence network showed that educational research centering on clinical experience and instruction was predominant. Chronological correspondence analysis indicated that the period from 1997 to 2007 represented the introductory stage of psychiatric nursing education, 2008 to 2013 was characterized by the enhancement of clinical instruction, 2014 to 2019 by learner-centered educational approaches, and 2020 to 2025 by the diversification of teaching materials and educational methods. The self-organizing map identified four clusters: educational practice, social support, understanding and practice, and educational evaluation/material development. These findings suggest that psychiatric nursing research in Japan has shifted toward learner-centered pedagogy, diversification of teaching materials and methods, visualization of learning, and quality assurance in education. In particular, the linkage among “experience,” “understanding,” and “practice” was considered compatible with the philosophy of competency-based education (CBE), while the proximity of terms such as “teaching materials,” “utilization,” “practice,” and “consideration” suggested a possible affinity with digital transformation in education.

Keywords: psychiatric nursing; educational research; text mining; learner-centered education; visualization of learning